

資 料 編



## 農林水産業の再生・強化等の先駆取組事例の現況に関する調査票

[ご回答にあたってのお願い]

- この調査は中国四国地方内で農林水産業の再生・強化などに関連する取組を行われている約100団体を対象に実施しております。
- 本調査のご回答は、貴団体の代表者またはそれに準ずる方にご記入いただきますよう、お願いいたします。
- ご記入に当たって、調査項目にご不明の項目があれば空欄でもかまいません。可能な範囲で結構ですのでご紹介いただくと幸いです。
- なお、調査票の電子ファイル (Microsoft Word) もご用意しております。必要な場合は下記お問い合わせ・返送先のE-Mailアドレスまでご連絡ください。
- 本調査で把握いたしました情報については、本調査の目的以外には活用いたしません。また、本事例収集で把握された情報に個人情報が含まれている際は、当センターの個人情報保護規程に沿って厳格に管理いたしますので、ご安心ください。
- ご記入頂いた調査票は、同封の返信用封筒 (切手不要) またはFAX、E-Mail (下記返送先参照) により、**平成21年2月9日 (月)** までにご返信下さい。
- 必要に応じて電話・訪問などでの聞き取り調査をお願いする場合がございますのでご協力をお願いします。

### 【 お問い合わせ・返送先 】

社団法人 中国地方総合研究センター 担当：和田・本郷  
〒730-0041 広島市中区小町4-33 中電ビル3号館  
TEL (082) 245-7900 FAX (082) 245-7629  
当研究センターホームページ URL : <http://www.crrc.or.jp/>  
E-Mail : [wada@crrc.or.jp](mailto:wada@crrc.or.jp)

設問1 貴団体が取組を始められたのはいつごろですか。また、開始当初の参加者（参加団体）は何名（何団体）でしたか。ご記入ください。

（正確な年次、数値がわからない場合は、おおよその年次、数値でもかまいません。）

開始年次	<table border="1"><tr><td>昭和</td></tr><tr><td>平成</td></tr></table> 年	昭和	平成	<table border="1"><tr><td> </td></tr></table> 月	
昭和					
平成					
開始当初の参加人数	<table border="1"><tr><td> </td></tr></table> 人程度		開始当初の参加団体	<table border="1"><tr><td> </td></tr></table> 団体程度	

設問2 取組の開始当初の中心メンバー（リーダー）の年代は何歳くらいでしたか。

開始当初の中心メンバーの年代 

--

代

設問3 取組のきっかけはどのようなものでしたか。該当するものすべてに○印をお付けください。また、可能であれば具体的なきっかけをご記入ください。

1. 過疎化	
2. ほ場整備など農業基盤の整備	
3. 地域の産品を使った新たなビジネスへの挑戦	
4. 行政の施策（中山間地域等直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策など）	
5. 災害・事故等の発生	
6. その他	
（可能であれば具体的な取組のきっかけをご記入ください）	

設問4 取組開始当初の主な目的や内容はどのようなものでしたか。該当するものすべて○印をお付けください。また、可能であれば取組内容の概要を簡単にご記入ください。

1. 整備された基盤の有効活用	7. 集落の維持
2. 地域農業の活性化	8. 伝統文化等の伝承
3. 農林水産品を活用した商品開発	9. 自然環境の保全
4. 地域産品のPR・ブランド化	10. 都市と農村の交流促進
5. 農林水産業を活かした新ビジネスへの挑戦	11. 定住促進
6. 耕作放棄地の再生	
12. その他	
（可能であれば取組内容の概要を簡単にご記入ください）	

設問5 現在の取組状況はどうなっていますか。最も近いものに1つだけ○印をお付けください。また、取組内容に変化があった場合（選択肢2～4を選ばれた場合）は、変化したきっかけ・理由、変化後の取組内容の概要について、該当するものすべてに○印をお付けください。

1. 開始当初と同様の取組を継続して取組んでいる 2. 開始当初の取組内容に新たな取組も加えて取組んでいる 3. 開始当初とは異なる取組内容に転換している 4. その他 ( )		
①変化したきっかけ・理由	1. 過疎化の進行 2. 各種基盤の老朽化 3. 地域の産品を使った新たなビジネスへの挑戦 4. 行政の施策（中山間地域等直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策など） 5. 災害・事故等の発生 6. 住民ニーズの変化等	7. その他
(可能であれば具体的なきっかけ・理由をご記入ください)		
②変化後の取組内容	1. 整備された基盤の有効活用 2. 地域農業の活性化 3. 農林水産品を活用した商品開発 4. 地域産品のPR・ブランド化 5. 農林水産業を活かした新ビジネスへの挑戦 6. 耕作放棄地の再生	7. 集落の維持 8. 伝統文化等の伝承 9. 自然環境の保全 10. 都市と農村の交流促進 11. 定住促進
12. その他 (可能であれば変化後の取組内容の概要を簡単にご記入ください)		

設問6 貴団体の取組が一定の成果を上げ、持続的な取組となっている要因はどのようなものだとお考えですか。該当するものに○印をお付けください。また、可能であれば、その要因を具体的にご記入ください。

1. 強力なリーダーの存在	6. J A等農業関係団体による指導・支援
2. 強固な運営組織	7. 消費者・来訪者との信頼関係
3. 活動資金の確保が安定的である（安定的な収益）	8. 外部の人材とのネットワーク
4. 取組参加者（住民）の協力	9. 効果的な情報発信・P R
5. 行政による支援	
10. その他	
(可能であれば、具体的な成功要因・持続要因の概要をご記入ください)	

設問7 今現在、取組を行われる上で直面している課題はありますか。該当するものすべてに○印をお付けください。また、可能であれば、その課題の概要をご記入ください。

1. 過疎化による担い手不足	6. 地域外の人とのネットワーク
2. 活動資金・事業資金の確保	7. 消費者・来訪者のニーズの変化
3. 施設・設備の更新・投資	8. 社会・経済情勢の変化
4. 地域情報の発信・P R	9. 直面する課題はない
5. 転入者など外部の人材の受け入れ	
10. その他	
(可能であれば、課題の概要を具体的にご記入ください)	

設問8 可能であれば、貴団体の取組内容をさらに詳細にお聞かせいただきたいと考えております。ご対応が可能な場合は下記に「1. 追加調査への協力可能」に○印をお付けください。後日、事務局よりご連絡いたします。

追加調査への協力の可否	1. 追加調査への協力可能 2. 今回は辞退する
-------------	-----------------------------

■ 最後に、お手数ですが、貴団体名とご記入者のお名前・ご役職、連絡先をご記入ください。

団体名			
ご役職		お名前	
ご連絡先	〒 ー ..... 県..... 市・町・村 .....		
	TEL ( ) ー E-Mail @		

【 ご協力いただきありがとうございました。2月9日（月）までにご返信ください】  
(返信用封筒または fax : 082-245-7629、E-Mail : wada@ccrc.or.jp にてご返信ください)



## 2. 現地調査結果詳細

### 1) 農林水産業の再生・強化に関する取組分野の現地調査対象

#### ① ブランド化・高付加価値化

##### 【事例①】 桜江オーガニックファーム ((有)反田組農業部)

#### a. 取組概要

所在市町村	島根県江津市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H16年に建設業を営む(有)反田組の農業部として設立。農業部部長の反田孝之氏を中心に計16haの農地を耕作</li> <li>・ 有機農業にこだわり、有機 J A S 認証も取得し、米や大豆、特産のゴボウなどの生産、販売を行う</li> <li>・ 異常気象を想定した農業技術の確立や、独自の除草法、農機具開発などにも努める</li> <li>・ 有機農業をしたいという夢を持った U J I ターン者や農業体験希望者も受け入れている</li> </ul>

#### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (有)反田組農業部長・反田孝之氏 地元桜江町にUターンし、有機農法にこだわり、地元の河川や海洋を汚染しない農業の実践に取組む</li> <li>・ 常勤2名(出荷・生産各1名)</li> <li>・ (有)反田組代表取締役・反田忠士氏 建設会社の一部門として二男反田孝之氏に農業進出を任せる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧桜江町産業課の釜瀬隆司氏(現江津市建設経済部長) 反田孝之氏に地元の桜江町で有機農業を取組まないかと誘い、Uターンを実現</li> <li>・ 農業生産法人「吉備路オーガニックワーク」(岡山県) 反田孝之氏に有機農業の基本を教える</li> <li>・ 石見問屋(NPO法人結まるプラス) 反田氏の取組を支援</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桜江町の課題となっていた耕作放棄地10haの解消</li> <li>・ 家業の建設会社の建設用機械を活用し耕作放棄地を開墾</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期投資4,700万円を反田組で負担</li> <li>・ H19年年間売上3,500万円。H20年に黒字化を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外のスーパーへの販路を確保。高級スーパー等のバイヤーからも評価され、取引関係を構築</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブログにより日々の取組を発信</li> <li>・ 農業者間の情報交換は必要なネットワークをそれぞれ独自に形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石見問屋HPにおいて取組を紹介、商品の販売</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒廃農地の解消という行政課題、反田孝之氏の有機農業への思い、地元での農業をやろうとする思いなどタイミングが重なり実現</li> <li>・ 自己研修により有機農法を研究し、技術の確立を目指す</li> </ul>	



c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の調達が大きな課題。山陰側で農業を志望する人の動機がネガティブ（他の産業に適応できない等）な場合が多く、厳しい労働環境の中で長続きしにくい</li> <li>・農業に本気で取組もうとする人の場合は雇われるより独立志向が高く、こちらも定着しにくい</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年の江の川沿いの土地で水害の発生もあり、収量も不安定になりやすくリスクが高い中で、反田孝之氏の有機農法にかける情熱と栽培技術研究により、徐々に安定化しはじめている</li> <li>・有機農法で、地域の自然環境、河川・海洋環境にも配慮した取組であり、環境面での持続可能性は高い</li> <li>・規模拡大、それに応じた人材の確保が実現すればより持続可能性は高まるものと考えられる</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生まれ育った土地を守りたいという思いが強い。施設農業等で1ha農業をやって儲けるよりも、単価は安い作物でも露地栽培を行い、農地を守っていくことを目指す</li> <li>・農地を現在16ha管理しており、4年後までにさらに7haを拡大予定。最終的に25ha程度までが限界と考えている。これ以上はリスクが大きくなりすぎる</li> <li>・自分と同じような農業を経営したいと思う若者を増やしていきたい。個人経営体が各地にいればかなりの農地が守られると思う</li> <li>・地域内に農業をしたいと思う若い人を育てたい。そのためにも「農業はカッコいい」と思ってもらえるようにリードしていきたい</li> </ul>

## 【事例①】 (有)桜江町桑茶生産組合

### a. 取組概要

所在市町村	島根県江津市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Iターンで桜江町に移住した古野氏が行政（旧桜江町）の農業の将来像を検討する会議に外部コメンテータとして参画したことをきっかけに、桑を利用する農業生産法人として有限会社を設立、地域の桑畑の再生にも寄与（H10年設立、H12年有限会社化）</li> <li>・ 桑の葉を中心に、有機原料にこだわった物を栽培、加工（有機JAS認証を取得）健康維持、管理、「美味しさ、安心、生きがい」を追求した食品づくりを展開。</li> <li>・ 毎年、5月末に有機桑園での桑の実狩りツアーを行って消費者と交流したり、産業体験で雇用したりと地域密着型企业となっている</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (有)桑茶生産組合社長・古野俊彦氏 複数のベンチャー企業の立ち上げ経験あり。旅行代理店を経営後、元気なうちにIターンすることを目指し桜江町で農業研修を受け、定住化。ビジネスの経験を活かし地域に貢献したいという思いがあった</li> <li>・ 来年度は研究職も採用予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当時の桜江町の首長に地域を開放し、外部人材を受け入れていこうとする気概があった</li> <li>・ 旧桜江町産業課の釜瀬隆司氏（現江津市建設経済部長）</li> <li>・ 島根大学医学部などと産学官連携による商品開発</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遊休化した桑畑を周辺も含め 100ha 以上再生</li> <li>・ 行政を通じて空き家の紹介を受け、定住を始める</li> <li>・ 縫製工場跡の建物を紹介され、生産拠点として活用</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H10年の400万円の売り上げからH20年はグループ3社で3.1億円</li> <li>・ 桜江町と隣接地域で50名以上を雇用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺地域の生産法人への栽培委託による経済波及効果も少なくない</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターネット販売などで情報発信</li> <li>・ 機能的食品関係の展示会などへも出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石見問屋HPにおいて取組を紹介、商品の販売</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耕作放棄地を再生すると共に、生産、加工、流通を行う6次産業化を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ会社のほか、周辺地域で10数社の生産法人に桑の栽培を委託</li> </ul>

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若くて優秀な人が中山間地域に参入してくるためには、経済的な希望が高齢者とは異なることを意識しつつ、そうした経済的な希望も満たすことができる産業を地域に育成することが重要</li> <li>・ そうした取組を通じて若くて有能な人が一人でも多く地域に残る・参入することで、次世代の可能性が広がると考えている。桜江町はそのレベルに到達しており、さらなる多様性を拡大していくことが次のステップとなってくる</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺地域も含めた桑畑の再生を図り、広域的な生産体制を確立</li> <li>・ 当初は養蚕時代の栽培技術を持つ高齢者の雇用が多かったが、生産ノウハウを吸収し、若年層の雇用にもつながっており、地域の経済・雇用の両面から支えている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これからは都市の快適性だけでなく田舎の快適性も両面で求めてくる人が出てくる可能性がある。そうした人材を受け入れることのできる雇用形態なども模索していく必要がある</li> </ul>

## 【事例②】 J A 西いわみ

### a. 取組概要

所在市町村	島根県益田市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境にやさしい農業への取組を進め、その認定を受けた「エコファーマー（島根県推奨制度）」による農薬や化学肥料の使用量を抑えた栽培、管理記帳の実践などにより、安心できる米づくり（特別栽培米）を実施</li> <li>・島根県から輸出農産物の選定で「西いわみヘルシー元氣米」が選ばれ、H15年より台湾へ輸出開始</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J A 西いわみが主導</li> <li>・島根県推奨制度のエコファーマーによる生産</li> </ul>	
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産地域を限定し、高付加価値化</li> <li>・域内での生産面積は拡大傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田港輸出促進のため、島根県の働きかけによりヘルシー元氣米の台湾輸出を実施</li> </ul>
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコロジー農産物として高付加価値化</li> <li>・台湾への輸出により新たな販路拡大を目指す</li> </ul>	
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国でも先駆的に台湾市場に米を輸出し、ニュースなどで取り上げられ知名度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内での知名度も上昇し、九州地区などからの引き合いもある</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米の高付加価値化を目指し島根県推奨制度のエコファーマーによるエコロジー農産物として「ヘルシー元氣米」の産地化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県商工労働部からの働きかけにより台湾市場への進出</li> </ul>

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産地域を限定していることや、生産調整の強化、多くの生産法人が取組んでいることから、生産量の拡大は限界に近づいている</li> <li>・台湾では、国内他地域ブランド米の進出による競合も生じ始めており、現地での販促活動も手ごたえが小さくなっている</li> <li>・最近の急速な円高の進行により価格競争力が大幅に低下している</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾輸出以後、「ヘルシー元氣米」としての知名度が高まったことによる販売拡大などが期待される</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾への輸出の継続・活性化に関する新たな方策の検討</li> </ul>

### 【事例③】 NPO法人かさおか島づくり海社

#### a. 取組概要

所在市町村	岡山県笠岡市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠岡諸島地域において、H14年に島民による任意団体「電脳笠岡ふるさと島づくり海社」結成</li> <li>・H18年に特定非営利活動法人かさおか島づくり海社設立</li> <li>・空き家対策事業や、観光と島の食サービス向上を目的に作り上げた「しまべん」など、これまで様々な活動を通して笠岡諸島の島おこしに取組む</li> <li>・H19年に笠岡市中心部に特産品販売などを行うアンテナショップ「ゆめポート」を開設</li> <li>・また、介護・福祉分野でも、過疎地有償運送事業（タクシー事業）や通所介護事業所海社デイサービス「ほほえみ」の運営等多角的な事業展開を行っている</li> </ul>

#### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴本浩二（NPOかさおか島づくり海社理事長）</li> <li>・守屋基範（NPOかさおか島づくり海社営業部長、H13年4月に笠岡市の市長特命組織として派遣された島おこし海援隊の1人）</li> <li>・取組を支える担い手：笠岡諸島の島民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO活動への行政の参加・支援</li> <li>・川崎医療福祉大学建築デザイン学科の松本ゼミとの連携（笠岡諸島をテーマに卒業制作）</li> <li>・岡山商科大学との連携（笠岡諸島における持続可能社会実現に関する共同研究）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOかさおか島づくり海社の本社事務所（北木島）、及び笠岡事務所（笠岡）</li> <li>・6島合同の「島の大運動会」（平成10年から）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家ツアー（居住希望者向けツアー）</li> <li>・笠岡商店街に島の特産品直売アンテナショップ「ゆめポート」開設（H19年9月5日）</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOかさおか島づくり海社の本社事業として、空き家対策事業、しまべん事業、医療・福祉分野での取組、廃校活用などを実施</li> <li>・支社事業として各島での取組を実施</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ <a href="http://www.shimazukuri.gr.jp/">http://www.shimazukuri.gr.jp/</a>により各種情報を発信</li> <li>・担当者の活動をブログにより配信し、相互に情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまべん」や「空き家」についてはテレビ・雑誌など各メディアからの取材が相次いでいる</li> <li>・「しまべん」開発のきっかけは、H17年のNHK「おーい、ニッポン 私の好きな岡山県」の企画</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体内での合意形成手法：島おこしの島民組織「電脳笠岡ふるさと島づくり海社」を設立、H18年9月に法人格を取得し「NPO法人かさおか島づくり海社」と改称</li> <li>・問い合わせなどを一箇所で対応できる体制をとっている</li> </ul>	

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 笠岡諸島の島づくりのみならず、地域づくりにはコーディネータの存在が求められている</li> <li>・ 今後活動を展開していく上で、島づくり海社の事業が、雇用を生むビジネスになる必要がある。大きなビジネスにならなくとも、小さいビジネスでまわる仕組みが必要</li> <li>・ NPO は笠岡諸島の地域づくりをサポートする組織として、本来行政が担う部分もかなり肩代わりしていることもあり、今後とも地域を持続可能なものとするためにも行政との連携（資金面・人材面）を密にすることが必要</li> <li>・ 人材確保の面からは、今後島に必要な資格を有する人材の優先やその働く場所の確保、各種サポートを進める体制づくりが求められている</li> <li>・ 高齢化が進み、今後はより地域に密着した福祉・医療に関する事業が特に求められるため、その財源となる資金の調達が大きな課題</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織がNPO法人化しており、また行政（笠岡市）と連携した事業展開ができており、現状通り行政職員の継続的かつ積極的な参加が続くことにより、取組の持続可能性が確保される</li> <li>・ 島づくり活動をはじめて 10 年経過し、I ターン住民も増えており、今後新たな展開に向けた地元人材については、今後も人材確保は必要ではあるが、少なからず確保されている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本社事業、支社事業の継続</li> <li>・ 福祉・医療に関する事業の展開</li> <li>・ NPO活動を担う職員の育成</li> </ul>

## 【事例④】 J A 勝英

### a. 取組概要

所在市町村	岡山県美作市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J A 勝英を中心に栽培される丹波種黒豆は、全国有数の生産量を誇り、勝英地域で採れる大粒の黒大豆を「作州黒」と名付けてブランド化を図る</li> <li>・ J A 勝英では、「作州黒」の普及に力を入れており、作州黒を使ったお茶や枝豆など、バリエーション豊かに展開し、黒豆の魅力を全国にアピール</li> <li>・ 岡山県の「観光・岡山ブランド選定品目」に選定</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J A が地域農業の構造改善に取り組む中で、水稻と農作業が競合しない、稲作機械が使える、米より収益率がよいなどの条件により、S 40 年代にたまたま入ってきた丹波種黒豆に着目し、農家、普及指導センター等との連携のもと普及を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 黒豆の生産が盛んになったのは S 50 年代の後半からであり、特に米の生産調整で転作作物として栽培されるようになって作付面積が拡大</li> <li>・ 転作料は基本料に加え、団地加算が得られるよう転作を進めている</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作付面積の拡大を図るため、労働支援として J A が収穫後作業を受託</li> <li>・ 受託に当たっては、全国に先駆け、乾燥・調製、選粒等の施設・機械の導入を行ったが、結果、黒豆の品質や規格が統一化され、ブランド形成に寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 黒大豆生産の機械化は、県の補助金等を導入した専用機械の開発を進めている。県内の農機具メーカーのほか、全国のメーカーと連携して開発された全国初の専門機械も少なくない</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岡山県は丹波種黒豆の生産が全国一であり、勝英地域が生産の中心地</li> <li>・ 黒豆は収益性が高く、二種兼業農家の重要な所得源</li> <li>・ 加工品であるお茶も年間 1 万 2 千ケース（24 本入り）、約 3 千万円の売上げがあり、収益の柱に育っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加工品第一号である黒豆を使ったお茶は、大阪の業者が手掛けたもの。大阪で焙煎されて、広島でペットボトルに充填、そして J A が販売を行う</li> <li>・ 味付け等の商品開発は焙煎業者にまかせ、地元はよい素材を提供することに専念</li> </ul>
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H 8 年、勝英地域では地域内で生産された黒大豆（丹波黒）に「作州黒」と名前を付け、J A、行政、生産者が一体となったブランド化を推進</li> <li>・ また、黒大豆を利用したペットボトル入りお茶など P R 効果の高い加工品の生産にも取り組んでいる</li> </ul>	
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地形成は、指導機関が兵庫県で栽培法を修得することから始め、座談会の開催、普及用チラシの作成といった啓発のほか、J A、行政、普及センターの連携による生産販売連絡協議会の結成等、生産者と一体となった推進体制を構築している</li> </ul>	



c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドの強化が最重要課題である。勝英地域で「作州黒」という名前を用いるようになったのは、いくら良い豆を作っても丹波黒は兵庫県の丹波黒という評価でしかなく、岡山県の丹波黒として売ることができないためであった</li> <li>・しかし、販売面では、「岡山の黒豆は丹波黒といっしょ」と言う方が、販売しやすく価格も高くなる。反対に対抗意識をもって、「丹波の黒豆と違う」と言ったとたんに、ただの黒豆になって価格が下がる。こうしたジレンマを解消するため、勝英地域の「作州黒」を粘り強くブランド化することが必要になっている</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勝英地域における黒大豆の作付面積は 540ha であるが、産地として一定規模の生産量を確保していくことが持続のための条件</li> <li>・作州黒は高級品に分類されるが、景気後退により中国産等の低価格品がよく出るようになってきている。丹波黒にこだわる人もいるが、そうしたバイヤーは兵庫県産を優先して購入しており、丹波産と同じ価格では売れない状況になっている</li> <li>・売れないからといって値段を下げれば、二種兼業の農家の中には生産をやめるところが出てくることが予想され、これまでのブランド化の取組も無駄になる。岡山の黒豆を将来に残せるかどうかは、いまの景気後退の中で生産量の維持をどう図るかにかかっている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波では地域の人が子どもの頃から丹波黒のことを知っている。今後、産地やブランドを次世代につなげていく取組が重要となっており、地域の子ども、そして岡山県内で作州黒を知らない人がいなくなるような取組が検討されている</li> <li>・加えて、消費量を確保するためにも、岡山県内でもっと食べてもらうことが重要であり、給食や県南のスーパー等への出荷も少しずつ増やしている</li> <li>・また、関西以東は兵庫県産丹波黒の認知度が高いことから、広島や九州など西方面に向けた販売拡大が重視されている。このためにも、JA内に営業の専門員を確保し、1年間全国を飛び回るような営業体制の強化が必要になっている</li> </ul>

② 組織化・法人化、担い手の確保

【事例⑤】 株式会社秋川牧園

a. 取組概要

所在市町村	山口県山口市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S47年に養鶏業からスタート。株主でもある生産農家と本社がそれぞれ得意な分野を担当するネットワーク型組織を形成して成長</li> <li>・ H9年には酪農・養鶏・農業分野では日本発の店頭登録、H16年にはJASDAQ上場</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋川実会長の生い立ち・経験に裏打ちされた経営理念・哲学</li> <li>・ 戦前の中国大連での父経営の秋川農園を理想に、「家族経営を基礎とするネットワーク型生産体制」と「全員参加型経営」により「食の安全・安心」を追求する農産・加工を实践</li> <li>・ 中学入学時に祖母方の山口市で終戦を迎え、養鶏で家計を支える中、養鶏法を独学、父から複式簿記等経営の实践伝授を受け、大学在学中には採卵鶏の品種改良で農林大臣賞受賞</li> <li>・ 大学卒業後、仁保養鶏農業協同組合の設立・経営に参画するが、輸入自由化で破綻し負債整理に奔走（S40～52）。その中でも農業への情熱と信念により、養鶏場跡を借りて個人創業（S47）。当時、全国的に有機農業への関心が高まる中で設立された山口県有機農業研究会に参画し事務局を担当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産者と消費者の「信頼（安全・安心）」を基礎とした連携・ネットワークの形成（秋川牧園を要・結節点として、理念共有型の実産者ネットワークと消費者ネットワークを形成）</li> <li>・ 山口県有機農業研究会の活動などを通じた、「食の安全・安心」の実現に協力する生産者のネットワーク</li> <li>・ 「食の安全・安心」への意識の高い消費者（生協等）とのネットワーク（個人創業後の発展の契機はグリーンコープ生協との取引開始、現在は安全・安心な商品を直接届けるスマイル生活事業（会員制宅配）を実施）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農場・専用加工場（本部所在地のほか下関・美祢・萩・周南）のほか、生産者ネットワークを形成する協力法人・農家は県内を中心に県外にも広がる</li> <li>・ 農場・専用加工場は事業発展に伴い順次整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部所在地に直売コーナーがある程度</li> <li>・ 消費者啓発活動の一環として生産現場見学の受入を実施</li> </ul>
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人創業時には手持現金5万円、厚生年金解約金13万円、国民金融公庫融資20万円でスタート</li> <li>・ 規模効果が働く養鶏業においてコスト競争に打ち勝つため、安全・安心（無農薬肥料・脱抗生物質）の高品質を志向したネットワーク型生産体制（家族経営の組織化）を目指し株式会社化（S54）、農業分野では全国初の店頭登録（H9）</li> <li>・ 経営参画意識を高めるため、職員持株会が株式の8.5%保有（秋川会長・社長に次ぐ株主、職員1人あたり350万円出資）</li> <li>・ 生産農家にも出資を求めそのための融資も実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社の農場・専用加工場（下関・美祢・萩・周南）のほか、連結子会社（菊川農場・下関市菊川町、むつみ牧場・萩市旧むつみ村等）、協力法人・農家（県内を中心に福岡県等近県）のネットワークにより広域に生産波及</li> </ul>



要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者・職員の経営参加にはガラス張り経営が不可欠であり、悪影響を招くことが懸念される情報でも、関係者全てに包み隠さずオープン化</li> <li>そのための仕組みとして、取締役会・株主総会以外に、職員参加の全員協議会、課長職以上の幹部会、生産者部会、運営委員会という経営参加運営組織を設置し、農業の企業化を可能とした経営参加制度を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食の安全・安心」の実践のためには、消費者の意識啓発活動と信頼の獲得が不可欠であるため、生協等との連携により、職員や生産者を含めて講演活動を通じた情報発信を推進（対面式で直接話し掛けることで共感・理解が深まる。これを補完する文字媒体やネット利用はあるが、基本は対面・対話）</li> <li>自社商品のPRでは消費者の信頼は得られない。生産者として有する「食の安全・安心」に関わる豊富な情報を発信</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>かつての共産圏の無責任・非効率に陥りやすい共同化、JA・農家における経営と生産の分離（資本と労働の分離、JAと農家の利益の背反性）を克服する仕組みとして、株式会社を手段に、「生産者・職員全員参加型経営」と「家族経営を基礎とするネットワーク型生産体制」を構築</li> <li>成果を分かち合う考えのもと、利益分配も職員 1/3、配当 1/3、内部留保 1/3 をルール化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ネットワーク型生産体制」の特色は次のとおり</li> <li>協力法人・農家は秋川牧園の経営に参画（出資、生産者部会での生産方針協議、消費者啓発活動への協力など）</li> <li>秋川牧園は、技術開発・生産指導、原料仕入、資材・飼料の供給、品質管理、生産計画、加工、流通・物流・販売、情報発信・消費者意識啓発の役割を担うとともに、協力法人・農家の生産物を市況変動があっても委託契約時の条件で買取り</li> </ul>

#### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の意識啓発（低価格だが安全性を軽視した商品と割高だが安全・安心な商品の価値の見極め）</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社経営は三代目の秋川正社長に継承（H17）し、「食の安全・安心」への関心の高まりを背景に、業績も順調に推移</li> <li>秋川牧園の経営理念・哲学を引き継ぎ、3年後には売上高 50 億円（H19 年度 42 億円）を目指す</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋川牧園が核となり「第3の道」（「計画生産」「市場原理」のいずれでもない「生産者と消費者のコミュニティづくり」）を目指し、スマイル生活事業（会員制宅配）の拡大などにより、機会ロス（供給と需要のアンバランス）のない安定生産を実現</li> </ul>

③ 都市農村交流

【事例⑥】 (株) 君田トエンティワン

a. 取組概要

所在市町村	広島県三次市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の出資を受けた第三セクター企業であり、三次市君田地区の道の駅・温泉施設の運営（H9年オープン）</li> <li>・宿泊、飲食、物販などの事業を展開し、地域資源の活用により、温泉、直販市などが人気を集めている</li> <li>・温泉も湯質の評価が高く、リピーターが多い</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併を機に旧君田村役場を退職し施設経営者となった古川支配人（Iターン）</li> <li>・第3セクター（(株) 君田21）、従業者数68人</li> </ul>	
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・君田温泉森の泉、現在宿泊棟を増築中（洋室を増床）</li> <li>・隣接のはらみちを美術館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の折り紙博物館（旧君田上小学校）</li> </ul>
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・君田21としての売り上げ4.5億円（有料入湯人数15万人、宿泊者数7,000人、その他を含めて利用者数23万人）</li> <li>・道の駅全体で5億円</li> </ul>	
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国の大学から料理研修生の受け入れ</li> <li>・君田町合同敬老会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり講演会／尾道松江線開通を展望した観光振興のあり方</li> <li>・君田・布野・作木地域の指定管理者で運営する施設の連携</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会事務局、イベント（ひまわり祭り）事務局、森林環境インストラクター協会事務局などを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立広島大学との連携／地域課題研究の実施／地域農業の振興につながる機能性食物に関するもので、君田町の産地化につながるもの</li> </ul>

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・君田町では、君田21が公共性のある組織としての役割を担っている。しかしながら、人材不足が課題である。これまでサービス主体で、現場主体でやってきたが、知的な考えを持った人材育成が難しい</li> <li>・地域住民の厳しい目線・批判が厳しい。内情が分からない人たちの批判を受けやすく、厳しい面がある。地域住民にとって、森の泉の食事、接客などすべてが話題になってくる</li> </ul>
-------	--

<p>取組の持続可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、宿泊棟の増築を行っており、洋室を増やしている。これは、繁忙期に客室が足りない、ベッドルームが欲しいといった要望が高いことによる。既に森の泉がオープンして12年経っており、施設の変化、充実を余儀なくされている。</li> <li>・君田温泉全体として、事業展開は厳しい中山間地域であり経営環境の弱さの克服は難しい。指定管理者、行政支援のあり方を検討する必要がある。本来的に、住民の福祉を支える仕組みが必要</li> </ul>
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・折り紙博物館と君田温泉との連携を強めることが課題である。またはらみちを美術館の知名度が弱いので、今後向上させることなどが必要で、はらみちを美術館を全国展開していきたい</li> <li>・隠れた魅力として、神野瀬峡自然公園があるので、活用していきたい</li> <li>・とてもいい温泉なので、「養生のさとづくり」を行いたいと考えている。長期的な滞在、民宿が増えてくる、湯治客が増えてくることもあるかも知れない</li> <li>・君田町住民1,900人のすべての面倒をみるという方向性あるかも知れない</li> </ul>

【事例⑦】 府谷グリーンピア山里会（グリーンピアやまざと）

a. 取組概要

所在市町村	山口県岩国市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S53年から「ほたる祭り」を開始し、年を追うごとに都市農村交流や地域づくりへの気運が醸成される</li> <li>・ H5年に「府谷グリーン山里会」が3自治会全員の参加で結成され、「住民みなで自ら考え、自ら道を拓く」活動を始める</li> <li>・ H6～7年度の町によるグリーン・ツーリズムモデル整備構想策定にあたり住民アンケート等の結果「体験農園施設」の整備が要望としてあがったことから、H12年度に体験農園施設「府谷ほたる村・グリーンピアやまざと」の整備が行われた</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「グリーンピアやまざと」の運営は、任意団体「府谷グリーン山里会」が行っている。</li> <li>・ 高齢化社会では物事を中長期的に考えることが重要という認識からH5年に発足し、各自治組織・地区の意思疎通や協力関係を導く役割を果たしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山里会の活動が活発化したのは、ほ場整備が進んで農家が個別に農業を行うことが難しくなったことが1つのきっかけであるが、農地を守りたいという気持ちと、高齢化が進んでいることから、危機意識に基づいた互助の考えが山里会を支えている</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「グリーンピアやまざと」は、コテージ付き農園5区画と管理棟から構成される滞在型体験農園施設である。1棟当たりの利用料金は年間36万円であり、施設からの総収入は年間180万円になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H13年に山村振興等農林漁業特別対策事業で設置された施設であり、岩国市が山里会に運営管理を委託している（委託料年間135万円）</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府谷地区でまとまり、あらゆる活性化事業に地区が主体的に取り組む上で基盤組織となっていることが特徴であるが、当初資金源を持っていなかった山里会にとってグリーンピアは固定的な収入となり、運営面で大きく貢献している</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会報を年に2回発行している。議論に十分時間をかけることが山里会の運営方針であるが、会報の中で提案事項・議案を事前に提示し、あらかじめ地区住民に考えてもらうといった工夫も行っている</li> </ul>	
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組を長続きさせるため、度々集まって話し合うことが重要とされ、役員会は毎月実施される。各自治組織の代表が役員であり、あらゆる議論が行われる。提案から決定まで1年程度かけ、議論を急がないことが特徴である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役場等の外部からの助言や提案は、提案がスムーズに受け入れられる上で役に立つことも多い。話し合いに時間をかけながらも、行政が少し背中を押すような役割も重視されている</li> </ul>

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近では、山里会は部会組織をつくり、農作業受託や味噌・豆腐の加工所運営といった事業にも取組んでいる。そうした中で、今後、高齢化が一層進んだときの働き手の確保が山里会、そして地区全体の最も大きな課題と認識されている</li> <li>・現在、働き手は 70 歳代が主体であり、これらの人が働けなくなったとき、人数が減る今の 60 歳代、50 歳代の人達を助ける必要がある。70 歳代の人が働ける今後 5 年や 10 年は何とかなるが、それから先の働き手をどう確保するかが問題となっている</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き手を確保し、取組を持続させるためには、ボランティア団体（NPO 法人ほつとにしき等）との連携を強化していく必要がある。補助金だけでなく「人」による支援が重要であり、田植えや稲刈りの応援など人的な支援体制を強化していくことが必要になっている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、定年後に Uターンしたいという家族が 5 家族いる。また、グリーンピアの利用者の中に定年後に地区への定住を検討している人もいる。今後高齢化が一層進む中で、定年後の Uターン者や Iターン者を受け入れることが、地域を守るために現実的な方法だと考えられている</li> <li>・地域に戻りたいという人をもっと作り出すには、農地を含めた景観が守られていることが条件であり、それは単に美しいということではなく、人が生活している風景を守っていくことが重要と考えられている。ほたる祭りや芝桜祭りなどの交流事業も人が活動している風景づくりの一環であり、「帰ってきたい」という気持ちを引き起こす景観づくりを今後強化する</li> </ul>

④ 農商工連携の活用

【事例⑧】 (有)漂流岡山

a. 取組概要

所在市町村	岡山県岡山市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会連合会における創業塾で起業家養成等の研修を受け、H13年に岡山県産の農産物販売促進を目的として(有)漂流岡山を設立</li> <li>・インターネットで県産果物のこだわり等を詳細に紹介。関東圏を中心にプレミアム価格で販売</li> <li>・(有)漂流岡山が事務局となり、H16年に任意団体「地産地消ギルド岡山」を設立。加工品開発やマスコミ等をゲストに迎えたほ場見学、勉強会を実施。活動の結果、地元のスーパーマーケットで直販コーナーを開設</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の卸売業のエキスパートとして消費者ニーズと高付加価値農業を行う生産者を結び付ける阿部社長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消ギルド岡山（生産者＋流通＋加工＋デザイン等）</li> <li>・商工会連合会における創業塾での講師</li> <li>・インキュベーション施設入所時の異業種入居者</li> </ul>
②空間・施設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内のスーパー等での地産地消型販売スペースを確保。（ギルド岡山メンバー等の作物を販売「八百熊」）</li> </ul>
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果物のインターネット販売、域内スーパーでの野菜の知産地消型販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者ニーズに即した良質な作物を作る生産者から高く仕入れることで、岡山県内農家へ経済的な貢献を果たす</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入雑貨販売で培ったIT活用ノウハウ</li> <li>・ネット販売への早期参入（先行者の利益を確保・ブランド化）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の情報発信、流通過程の手間を漂流岡山が分業として担当</li> <li>・従業員がスーパー等を週一回は訪問し、販売現場の声を吸い上げ、販売用ポップや看板等を作成するなど、消費者に商品を伝える努力も行っており、販売現場との連携関係を構築</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果物のネット販売において富裕層の顧客をいち早く獲得。高品質の商品を“適熟”状態で消費者に届けることで、高価でも売れる販売ネットワークを構築</li> <li>・1円でも高く売り、生産者に還元することで、生産者に自覚を促し、消費者ニーズに的確にこたえる農業者を育成</li> <li>・偽装問題が頻発するなかで、生産者のもとから消費者へ安心して農作物を届ける仕組みを確立し、消費者に安心感を与えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「漂流岡山の商品なら大丈夫」と思われるだけの消費者との信頼関係の構築（リピート率6割。岡山産果物のサポーター化）</li> <li>・地産地消ギルド岡山により地産地消を目指す農業者をネットワーク化し、加工・商品化・流通のプロも連携し若手農業者を支援する組織を確立</li> </ul>

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済危機による次期中元商戦への影響</li> <li>・「岡山果物カタログ」の商品の単価が高くなりすぎ、贈答がメインになっている。購入者自らも食べてもらえるような商品（等級・サイズなどで手軽なもの）の販売も必要</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「岡山果物カタログ」は首都圏の富裕層を中心に年間延べ8千人程度の利用があり、固定客を確保しており、安定的。一方、「八百熊」における販売も着実に伸びており、ビジネス面での持続性は高い</li> <li>・地産地消ギルド岡山の取組も、若手農業者をネットワーク化しており、今後の拡大可能性も高い</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来型農政から脱却し、農業経営者として自ら考える農業者に転換できるかが、地域農業の大きな課題。高齢で年金収入のある農業者から農業で自立しようとする若手農業者との世代交代が必要</li> <li>・既存の農作物の流通経路が疲弊していく中で、新たな農産品の流通チャネルを構築する</li> <li>・地産地消ギルド岡山のような若手農業者と卸売の連携組織によるビジネスモデルを近隣県へ展開していく</li> <li>・農業は（担い手や流通などの問題があり）今後大きな変革期を迎える。その中で小さな組織でもビジネスチャンスが見いだせるのではないかと</li> </ul>



## 2) 集落活動の活性化に関する取組分野の現地調査対象

### ⑤ 景観の維持、伝統文化等の継承活動

#### 【事例⑨】NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会

##### a. 取組概要

所在市町村	鳥取県鳥取市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家となっていた伝統的建物を活動拠点「鹿野ゆめ本陣」として整備し（H14年オープン）、藍染め体験、そばアイスの製造などを実施</li> <li>・また、食事処「夢こみち」をH15年にオープン。地域の産物を食材に、鹿野の伝統工芸品すげ笠を器に用いた「すげ笠弁当」が好評</li> </ul>

##### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政主導の街並み整備をきっかけに住民の自発的な取組を誘発</li> <li>・伝統の鹿野祭り等による地域住民の連携が強固</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサルタント、研究者等との交流</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街並みの中の空き家を利用した店舗を地元有志（案内所・土産物屋）、女性グループ（飲食店）が運営</li> <li>・街並み景観の統一化（藍染のれん、屋号）</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店では地元農産物を活かした食事処を運営</li> <li>・各種事業による運営経費を捻出</li> </ul>	
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月第3土曜日に「夢会」を開催しメンバーで街づくりの取組を協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞報道などによる宣伝効果を有効活用</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元有志によるボランティア活動からNPO法人化（サラリーマングループ「セクションドリーム」、職人グループ「匠の会」、農産加工グループ、盆踊り実行委員会など）</li> </ul>	

##### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り観光から滞在型への転換</li> <li>・鹿野町内にある様々な他団体との連携を進める</li> <li>・人口減少に伴う空き家の増加</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昔ながらの街並みを活かしたまちづくりにより、観光客も増加し、運営する店舗の利用者も増加しており、活動内容によってNPOや株式会社の設立など使い分けながら取組まれており、さらに発展することが期待される</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の調査、空き家再生プロジェクト「つなぐ」の立ち上げ、システムづくりを検討中</li> </ul>



## 【事例⑩】NPO法人新田むらづくり運営委員会

### a. 取組概要

所在市町村	鳥取県八頭郡智頭町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>古くから都市農村交流として大阪府大阪いずみ市民生協との定期的な交流を継続</li> <li>自治活動の継続性を高めるため、地縁的自治組織を全国で初めてNPO法人化（H12年）</li> <li>住民相互の交流・学習機会の確保のため新田カルチャー講座を月一回開催。会長自らが著名な講師を訪ねて講演を依頼する方法で幅広い人脈を形成</li> <li>幕末からつづく新田人形浄瑠璃を伝承</li> <li>「新田人形浄瑠璃の館」と「清流の里 新田」の2つの館を建設。人形浄瑠璃で使用する人形や幕などの小道具等を展示するとともに、村の祭りなどのイベント時には和室部分を利用して人形浄瑠璃を披露</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>新田集落住民 49 人全員</li> <li>岡田一（はじめ）氏、早瀬勲氏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府大阪いずみ市民生協</li> <li>たんぼの学校（いずみ市民生協）</li> <li>林業ボランティア（共有林の管理）</li> <li>かやぶきの家</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>清流の館新田（喫茶併設）</li> <li>人形浄瑠璃の館</li> <li>パン工房「アイ」／早瀬氏経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>清流の館新田</li> <li>人形浄瑠璃の館</li> <li>農園付ペンション「ロッジ とんぼの見える家」</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本1／0（ゼロイチ）村おこし運動補助金（10年間で総額 300 万円の補助）</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>新田カルチャー講座（月1回）開催時には、全戸から最低1人は参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新田カルチャー講座（月1回開催、現在100回以上実施）</li> <li>カルチャー講座の講師を通じた縁／小田切徳美先生、鈴木輝隆氏、倉光弘己氏、安藤周治氏他</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本1／0（ゼロイチ）村おこし運動補助金（10年間で総額 300 万円の補助）</li> <li>集落振興協議会（年間 5,000 円を全戸から徴収）実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国で最初の集落振興協議会がNPO取得（H12年12月）</li> </ul>

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>H9年に開始した日本1／0（ゼロイチ）村おこし運動補助金が10年を経過して、一区切りとなった。集落を越えた「地区」の取組に対して補助制度（10年間で最大600万円）が開始され、取組地区が出始めている</li> <li>依然として事業費がほとんどない中、岡田、早瀬氏他のリーダーの熱意で講師等依頼をしている状況</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民が外部との交流によって生活の楽しみ方を学んでおり、事業費がない中でも一定程度活動は続いていくものと考えられる</li> <li>新田地区の場合、外部との交流によって住民意識が変わってきている事例である</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手が少なくなる中でこれ以上の発展や強化は難しいと考えられるが、当面は継続するものと考えられる</li> <li>1軒のパン屋（パン工房「アイ」）が非常に繁盛しており、広域的な固定客ファンも多く見られる。立地条件は必ずしも恵まれているとは言えないが、今後の可能性を感じさせる</li> </ul>

【事例①】 新庄村、ヒメノモチ生産組合、(株)メルヘン・プラザ

a. 取組概要

所在市町村	岡山県真庭郡新庄村
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メルヘンの里というキャッチフレーズのもと、個性豊かで活力に満ちた自主自立の村の実現を目指しており、源流の里としての自然保護や環境保全型農業を推進</li> <li>・ヒメノモチ等特産品の開発などを取組むほか、出雲街道新庄宿やがいせん桜の景観の保存と保護など多様な活動を展開</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庄村役場を中心に、ヒメノモチ生産組合、(株)メルヘン・プラザ（第3セクター、96%村出資）、多様な特産品加工グループの連携・ネットワーク型の取組（個人のリーダーシップではなく、役場一般行政職 21 人、餅米生産者 121 戸、第3セクター職員 4 + 11 人、村民が総力を結集）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者となる「特別村民」（⑤参照）、村外の販売窓口・イベント販売となる百貨店・量販店・集客施設とのネットワーク（天満屋岡山本店、マルイ（本部津山市）、岡山後楽園など）</li> <li>・ヒメノモチ（餅米）販売はJA→岡山パールライス(株)が主</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別村民制度（⑤参照）開始と同時に開設した「山菜加工場」、直販所・道の駅（右参照）に併設した「もち専用加工場」（H14 年設置）、特産品加工グループ「姫の餅会」が独自に整備した施設の3カ所の特産品加工場</li> <li>・ヒメノモチの生産団地化の推進（H2 年）、ヒメノモチ生産組合の設立（H14 年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あじわい特産館」（H5 年開設）、これに併設した道の駅「メルヘンの里新庄」（H7 年設置）が村外消費者向けの交流・販売拠点（姫の餅販売コーナーの商品回転に生産が追い付かず）</li> <li>・道の駅でのひめのもち祭り、旧出雲街道沿いでのがいせん桜祭り等での集客も姫の餅の重要な販売・PR機会（⑤参照）</li> </ul>
③経済基盤・経済循環		
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メルヘンの里・新庄構想」策定（S58 年）以来の6次産業化、住民参加による村づくりへの意識共有、明治（村制施行）以来の自主自立精神の共有→「姫の餅」の成功が自信を生み、団結と意欲を更に強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の6次産業化構想（H10 年）に対応して、広報・宣伝を強化（看板、PR用法被、TVCMを制作）</li> <li>・「特別村民」ふるさと小包便、量販店・イベント販売等でのマスコミ報道や口コミによるPR効果が大きい</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定のリーダーはいないが、村役場・職員が中心的役割を果たし取組をリード（役場の自由闊達な風土、小所帯故の組織内の垣根の低さ、職員のチャレンジ精神・遊び心）</li> <li>・村民誰もが簡単に特産品加工場を利用できるシステム（低廉な基本料金、光熱費で全村民に開放）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特別村民制度」（S59 年開始）のふるさと小包便（会員 1000 人×11000 円＝1100 万円）で姫の餅加工品が好評を博し、ヒメノモチの栽培拡大と加工施設整備を推進</li> <li>・道の駅での販売と、イベント販売（村内祭り＋出張餅搗き）により知名度・人気向上しブランドを確立</li> </ul>

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産調整制度のもとでの、ヒメノモチ（原料米）生産拡大の限界</li> <li>・新庄村の水田面積 180ha のうち 80ha が転作面積で、残り 100ha のうち 60ha でヒメノモチを生産</li> <li>・ヒメノモチの作付比率は 20 年前から急増し、近年も徐々に拡大しているが現行制度下では、生産者の高齢化や米価の低迷もあって、大幅な増産は困難（島根県では餅米・酒米への転換は転作実績になるが、岡山県では転作とは認められない）</li> <li>○現状の流通実態のもとでの、姫の餅加工拡大（付加価値創出）の限界</li> <li>・現状 5,000 俵（300 t）の収穫量のうち、農家保有米を除いた 4300 俵は J A 真庭に出荷され、(株)メルヘン・プラザで加工する 800 俵についても J A から上乘金額ほど高値で購入</li> <li>・出荷分の 3/4 に当たる 3,200 俵は岡山パールライスが購入して大口加工需用者や量販店等に販売し、300 俵は J A 管内流通（岡山パールライスは更に上積み希望）</li> <li>・姫の餅加工品の収益率は非常に高く、作れば作るほど売れる状況にあり、年末年始以外は生産設備にも余裕があるため、(株)メルヘン・プラザを中心に村内での加工を拡大し付加価値創出を図りたいが、今以上の原料米確保は容易でない</li> <li>○ヒメノモチ生産農家の高齢化と米価の低迷</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ヒメノモチ生産農家の後継者問題はあるものの、役場、(株)メルヘン・プラザともに拡大志向が強い。今後の更なる発展は、上記の課題への対応次第</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○同上</li> </ul>

【事例⑫】 木屋自治振興区・笑湖ハイヅカ歓交協会

a. 取組概要

所在市町村	広島県庄原市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「過疎を逆手に取る会」の活動などにより外部ネットワークを構築してきた地域づくりリーダーが、地元の福祉法人やIターン者など多様な主体との連携を図りつつ、地元建設されたダムを活かした新たな観光振興、集落自治・活性化活動を展開</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治振興区長（和田芳治氏）</li> <li>・社会福祉法人総領福祉会（熊原保氏）</li> <li>・Iターン世帯</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・逆手塾（旧過疎を逆手に取る会）関係者</li> <li>・アーティスト（アースワークプロジェクト、Iターン夫婦等）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木屋・癒香の杜、木屋の木屋</li> <li>・ホテルの里（癒香の杜周辺）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイヅカ湖周辺地域（三次市三良坂町・吉舎町、庄原市総領町）の各種施設・名物などを資源マップ化</li> </ul>
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「半農半X（安全な食べ物を確保しながら、やりたいことをやって心豊かな生活がしたい）」という生活様式</li> <li>・必要な現金収入が確保できる安定兼業先の確保（福祉施設）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイヅカ湖関連事業費</li> <li>・まちづくり関係者からの支援金（第3の志民税）</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民との日常的な交流</li> <li>・ハイヅカ湖連絡協議会等の会合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回の個人ミニコミ誌（約30年間継続）</li> <li>・月1回の笑湖（エコ）アーティスト市の開催（H20.12～）</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治振興区活動をベースとしながら、担い手不足を外部の「志援者」（ボランティア）で賄いながら多様な企画を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり関係のネットワークにより、多様な取組を発信。同様の志を持つ人の全国規模のネットワークを形成</li> </ul>

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化に伴い、「動ける人」が少なくなり、自治振興区内に事業疲れが生じており、新たな取組への参画意識が薄れている（活動対象範囲を広げて取組を継続）</li> <li>・行政のセーフティネットとして「里人」（さともり：防人の限界集落版）を配置し、「鍵のかかっていない、地域の人が自由に立ち寄れる場」の確保（木屋自治振興区ではIターンの人が「木屋の木屋」で喫茶店を開業することで実現予定）</li> <li>・「誇れる木屋づくり」を行う上で「都市に出す教育」ではなく「木屋で生きる力をつける教育」が必要であり、そのために「誇れる木屋」づくりや「食べる木屋」づくり（経済活性化）が必要</li> </ul>
-------	---

取組の持続可能性	・集落内の高齢化の進行が顕著であり、後継者確保が大きな課題
今後の方向性	・「食える木屋」づくりとして、安定兼業先確保のため、「福祉施設のハイヅカ湖周辺への創出」が大きな課題

⑥ 農地・水・環境保全向上対策の活用

【事例⑬】 境地区農業生産者組合（境地区協議会）

a. 取組概要

所在市町村	岡山県久米郡美咲町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H14年からそばづくりに取組むこととなり、地域一体の活動となった</li> <li>・ その後、地区内に棚田のそば屋「紅そば亭」が開店し、赤そばで景観形成に取組む</li> <li>・ 新聞・テレビ等で紹介され、来訪者も増加。特に赤そばの花のシーズンには多くの写真愛好家が訪れるようになり、活動する住民の励みになっている</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H12年に中山間地域等直接支払制度の集落協定で設立された生産組合が、事業の実施主体である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集落協定を指導・認定したのは当時の中央町であるが、組合の共同事業にそば生産を推奨したのも同町である。組合事業のシンボルとなっている赤そばの種子の入手も町を経由している</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H15年に開設された「紅そば亭」は店舗、調理場、倉庫等で構成されるが、地区で生産されたそばを、そのまま市場出荷する場合より約5倍の価格に付加価値を付けるしくみでもある。地区内で生産されたそばは全量紅そば亭で利用している</li> <li>・ 675aの耕作放棄地・遊休地のそば畑への転換と棚田景観の保全ができています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H15年に境地区は町の棚田保存地区に選ばれた。棚田を地域活性化に活用するため、そば生産を推奨したのは町であるが、そば店の開設も町の発案による。</li> <li>・ 県の指導により施設計画の強化が図られ、県と町の費用により紅そば亭が整備された</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域等直接支払制度の交付金の半額を紅そば亭の運転資金やそば生産の機械購入に充てて事業基盤を整備している</li> <li>・ 紅そば亭の売上げは年間1千万円強（来店数約1万人）。収支はトントンではあるが、約500万円の雇用と原料のそば生産に約400万円の経済波及がある</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H15年から秋の恒例行事として、紅そば亭の敷地を使った「そば祭り」を実施している</li> <li>・ 祭りでは、そば打ち腕自慢大会や餅つきのほか、地元野菜の販売など、地区内の農家が自らできることを主体的に取組んでいるのが特徴である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産省の「美の里づくりコンクール」や町の棚田保存地区に選定されており、これらは地域の認知度向上への効果大きい</li> <li>・ 赤そばや白そばの花も新たな景観形成に寄与しており、メディアに取り上げられることも多い</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紅そば亭の整備は県と町の事業費で行われ、組合は施設の委託管理を行っている</li> <li>・ ただし、そば店の経営は完全に自立しており、中山間地域等直接支払制度の交付金を利用し、経営面で行政へ依存しないことを目標にしている</li> </ul>	

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>同地区の取組の特徴は、農家が生産したそばを地区内で全量利用することにより、付加価値を取り込む経済循環の生成に成功していることである</li> <li>そばは急斜面地では水田よりも労働が軽く、当初は組合の事業として取組んだり、あるいは地区の農家に働きかけて、耕作放棄地や遊休地をそばの耕作地に戻していた。そばは米よりも収益がよいため、今後も生産を伸ばしていく考えであるが、増産したそばの活用方法をどうするかが事業課題になっている。域外にそば粉として出荷すると地区の経済に寄与しないため、地区の中で新たにそばを活用する方法について検討されている</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払制度によりそばの生産を始めた当初は、組合の役員に 60 歳代が多く、組合事業のため動くことができる者がいた。ところが、現在は地区内に 60 歳代がおらず、また 50 歳代は兼業が忙しい頃であり、しばらくは 70 歳代に頑張ってもらう必要がある。そばの作付面積を増やしていく考えであるが、どうしても組合の活動力が弱まると考えられ、当面の高齢化にどう対応するかが事業継続のポイントになっている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、そばの作付けを増やしていく方針であるが、増産されたそばの利用方法としてそば店をもう 1 軒増やすというアイデアが生まれている。この場合は紅そば亭とはコンセプトを変えて、例えば国道沿いの立ち食い店のように数量が出るそば店が考えられている。そばは米よりも収益率が高く、1年1回赤、白の花が咲いて景観形成への寄与もある。そこで、そば生産の拡大に寄与し、かつ地域に付加価値が入る方法が重視されている</li> </ul>



## 【事例⑭】 川根振興協議会

### a. 取組概要

所在市町村	広島県安芸高田市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S47年の大水害を機に地域自治組織を結成</li> <li>・ H4年、中学校が廃校になることを機に、学校とは違った文化を地域に創出しようと、地域全体を「川根自然生態博物館・川根エコミュージアム」として捉え、拠点となる研修宿泊交流施設を整備</li> <li>・ 「川根地域づくり大学」や「ほたるまつり」などのイベントを毎月開催</li> <li>・ 地域の素材を使った料理開発を行う女性グループ、河川の土手に咲くラベンダーを使った香りグッズを制作する女性グループ「ふぁみりーねこの手」、農業者グループが作る「柚子ジュース」の開発など、コミュニティ・ビジネスも盛ん</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>（リーダー）</li> <li>・ 辻駒健二氏（川根振興協議会会長）（担い手）</li> <li>・ 全戸加入の振興協議会で住民自らが担い手となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の人的支援（地域振興推進員の設置、行政職員の地域活動への積極参加、支援窓口の設置）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふれあいマーケット、給油所：JAの統廃合により廃止されることになった店舗を、住民が一戸当たり1,000円を出資し、地元の建設会社に経営を委託して運営している</li> <li>・ エコミュージアム川根：廃校になった中学校を再生した宿泊研修施設。高宮町が住民の提案を受けて建設し、川根振興協議会が管理・運営をしている</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユズ加工施設、廃校を利用した宿泊研修施設、農業集団、ラベンダー商品の製作・販売グループなどにおいて収益事業を展開している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の財政支援（地域活動に伴う組織運営や事業活動に対し一定の財政支援を行うもの）</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会長の講演活動（住民自治活動の先進事例として数多くの講演に招かれている）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民自治組織の優良事例として、数多くの表彰を受け、視察や取材も多数あることが、住民活動のモチベーションを上げている</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川根振興協議会の部会は、産業、教育、文化、福祉、開発などがあり、さながら役場なみの機能が揃っている。このような複数の分野にわたって暮らし全般をカバーしている組織を「小さな役場」や「小さな自治」と称することもある</li> </ul>	



c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉タクシーについて、安芸高田市が導入を検討中であるが、地域ごとに特性が異なるため、福祉タクシーのあり方も地域ごとに考えないといけないと感じている。川根の場合は地域に任せてもらった方がうまくいくのではないかと思っている</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>お好み住宅（住民票を移して定住する中学生以下の子どもがいる家庭が入居可能な公営住宅で、設計段階から入居者の要望が反映され、20年後には入居者が安く購入できる。家賃は月3万円。）の入居者を第1期はIターンのみを対象としていたが、第2、3、4期はUターンでも利用できるようになった。これによりUターン人材が増え、様々な活動の持続性、川根振興協議会の持続性が担保されたと感じている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は地域経営体として、様々な事業をまとめる段階にきており、事務作業などの必要業務をまとめて行う「総合企画室」を設置する予定である</li> </ul>

⑦ 地域による自立的な農地・山林等の管理・活用

【事例⑩】 智頭町・日本1/0村おこし運動による町づくり

a. 取組概要

所在市町村	鳥取県八頭郡智頭町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H9年より、町内の集落活性化策として地域の活動に対し、10年間継続して補助を実施</li> <li>・ 各地域がテーマに基づいて自然、歴史、文化等の資源を活かしながら交流事業や地域経営事業を展開</li> <li>・ 新田集落：人形浄瑠璃・新田カルチャー講座、芦津集落：麒麟獅子舞・植生浄化実験、早野集落：染物教室・味噌と豆腐加工品作り、早瀬集落：竹炭・花いっぱい運動 など</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寺谷町長のリーダーシップ 「みどりの風が吹く疎開のまち智頭」がキャッチフレーズ</li> </ul>	
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 89集落のうち、16集落で集落振興協議会が発足</li> </ul>	
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本1/0（ゼロイチ）村おこし運動補助金（10年間で総額300万円の補助、H9年から開始）</li> </ul>	
④情報発信・ 共有		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部の著名人と交流することで、口コミなどによる情報発信</li> <li>・ 関西方面との人的交流が多い</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本1/0（ゼロイチ）村おこし運動補助金（10年間で総額300万円の補助）→集落振興協議会の組織化（年間5,000円を全戸から徴収）が条件</li> </ul>	

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H9年に開始した日本1/0（ゼロイチ）村おこし運動補助金が10年を経過して、一区切りとなった。集落を越えた「地区」の取組に対して補助制度（10年間で最大600万円）が開始され、取組地区が出始めている</li> <li>・ 制度発足後10年を経過しても集落振興協議会が立ち上がらない集落もあるなど、積極的な集落と消極的な集落との差が拡大している</li> </ul>
取組の持続 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区の取組での補助制度は、隣の集落を飛び越えた集落間での連携が出始めている</li> <li>・ 町内の多様な集落間連携につながることを考えられる</li> <li>・ 単独町制を選択している智頭町では、当面、現方式を続け、各地域の振興を続けていくものとみられる</li> </ul>
今後の方向 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口9,000人程度の智頭町で、89集落はやはり多いと考えられ、6地区での取組が期待される場所である</li> <li>・ 各地区での取組の差をどうみるかが課題である</li> <li>・ 1/0村おこし運動以外にも、環境教育、森の保育園構想などユニークな事業が検討されており、関西方面からのニーズを背景として、森や環境を重視した取組が進んでいくことが期待される</li> </ul>

## 【事例⑮】 農事組合法人おくがの村

### a. 取組概要

所在市町村	島根県鹿足郡津和野町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落に小さな農協をつくるという発想でS62年に法人を設立</li> <li>・事業内容は、主に集落内水田の機械作業の受託と、農業者年金制度の経営移譲の受け皿となるための農業経営</li> <li>・機械等の作業は法人で請け負い、水管理等は高齢者にも任せることで、元気老人をつくるピンピンコロリ（PPK）のむらづくりを進める</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業、地域経営の担い手のリーダー（糸賀氏）</li> <li>・Iターン3世帯</li> <li>・若手農業後継者（UIターン）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糸賀氏の青年団や農業者関係のネットワーク</li> <li>・国・県の行政職員</li> <li>・農業、農村関連の学識経験者</li> <li>・農村体験研修の受け入れ（ふるさと島根定住財団）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農事組合法人おくがの村の事務所（地域のお寺的存在）</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に黒字経営。利益を出すのではなく地域の農業生産・生活を支える組織</li> <li>・国、県等の補助金、各種事業の有効活用</li> </ul>	
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落内CATV網を構築。自主放送局「おくがの放送局」を開設</li> <li>・月1回の後継者会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種マスコミでの報道</li> <li>・多数訪れる視察者による口コミ</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域に適した農業法人の運営形態を確立</li> <li>・作業受委託を行っても、高齢者に農作業における役割を担ってもらい、仕事を通じた健康増進を図るPPK（ピンピンコロリ）を実践</li> <li>・集落内で問題が生じたときに即応できる人間関係</li> </ul>	

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菜の花プロジェクト（菜種油を農業機械に活用）の実現化</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30世帯弱の地域に後継者を持つ専業農家があり、UIターン者を含め、次世代が育成されている</li> <li>・農事組合法人として、地域農業を守る仕組み・組織が確立され、その理念も次世代に継承されており、一定の持続可能性を有している</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの自給を目指し、菜の花プロジェクトを展開。菜の花から菜種油をとり、食用利用したのち精製し、トラクターなどの農業機械に活用することを目指す</li> </ul>

【事例⑯】 丸本酒造株式会社

a. 取組概要

所在市町村	岡山県浅口市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化等で耕作放棄地が増加する中、地元・丸本酒造が農業参入を企画</li> <li>・H15年に特区制度を活用し、酒米の山田錦の栽培を2.76haで開始</li> <li>・取組当初は、担当者が管理転作をしている人に直接交渉し参入田を確保</li> <li>・現在は丸本酒造が山田錦を作付けしている様子を見て、申し出があり経営面積が増加</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農産酒蔵」を目指す六代目当主・丸本仁一郎氏の酒づくりに適した高品質（低たんぱく質）な酒米・山田錦確保への情熱（原料を農家・流通業者任せには良い酒づくりは困難）</li> <li>・杜氏をはじめとする蔵人（作り手の安定確保のため冬季限定の雇い入れを廃し通年雇用の社員制にしたため、酒づくりの閑散期となる春～秋に酒米の栽培に従事）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地を提供する近隣農家（S62年の自家栽培開始時から）、隣町・矢掛町の営農組合（上記と同時期に行った委託栽培が現在の連携の基礎→委託栽培は品質管理面で上手くいかず中止）</li> <li>・山田錦栽培の権威である永谷正治氏（元大阪国税局）から、野生種に近い酒米・山田錦に適した稲づくり技術を習得…農薬・肥料を多用し収量を追求する育て方ではなく、農薬・肥料を抑えて稲の生命力を引き出す「三黄」の稲づくり（田植前、幼穂形成期、刈取前の3度、栄養不良にして黄色に枯らす）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣農家から特区制度（H15年～）、法改正（特例の全国展開、H17年）後の特定法人貸付事業により、自家栽培用水田（2.7ha）を32名から無償（水利費等は別途負担）で借用</li> <li>・隣接する矢掛町の営農組合と連携し、6haの水田で有償（1万円/反）栽培を実施（労働力を提供し生産物を購入）</li> <li>・有機JAS認定（H19年）の酒づくり用水田（旧鴨方町0.5ha、矢掛町2ha）…オーガニックに敏感な欧米への日本酒輸出の拡大を狙って認証取得（欧米認証取得も手続き中）</li> <li>・民間穀物検査場に登録（吟醸・純米等清酒名称の原料定義、JAS法に基づく米の産地・品種等の表示根拠）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の登録有形文化財に指定（H15年）された酒蔵であり、これを機に一部を改装し、一般開放するとともに産業観光（備中杜氏の里・酒蔵巡りツアー）にも活用</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進み米価の低迷が続く農家との関係構築</li> </ul>
④情報発信・ 共有		<ul style="list-style-type: none"> <li>・酒米栽培振興特区第1号、有機栽培を行う「農産酒蔵」としてのマスコミ報道等によるPR効果</li> <li>・自社ホームページによる情報発信、webショッピングPR</li> </ul>

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>酒造業の農業参入は、酒づくり閑散期に労働力を有効活用し、求める品質の原料米を確保できる仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特区申請と制度運用に際しての旧鴨方町・浅口市の支援</li> </ul>

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定法人貸付事業により旧鴨方町内で借用している水田は、耕作放棄地の有効活用には寄与しているが、水利・日照等の条件が悪く圃場整備もされていない小規模（平均 10 a）水田が分散しているので、生産効率性（30 a 以上が必要）を勘案しても、ほ場整備が行われた水田がほとんど無い旧鴨方町内で特定法人貸付事業により現状以上の水田借用を行う可能性はない</li> <li>一方、矢掛町も法律に基づく特定法人貸付事業の実施自治体であるが、営農組合を介した又貸しはできないということで、同事業を活用したものとはなっていない</li> <li>ほ場整備した 30 a 以上の生産効率の高い水田であれば、国際競争力ある営農を実現（自家栽培米で作った高付加価値な日本酒を輸出し外貨を獲得）する自信はあるが、特例の全国展開がなされた今でも以下の理由により農地借用は容易でないのが実情 <ul style="list-style-type: none"> <li>①農家は、米作用に水田を提供すると、その土地では減反できないので、自らが栽培する水田で減反をしなければならない（高齢化と米価低下で状況は変わりつつあるとはいえ、他人に米づくりをさせて、残りの水田で自分が減反しよう、ということにはならない）</li> <li>②また、企業に水田を貸すより青田刈りや麦栽培をした方が多額の補助金が出るので農家は儲かる</li> </ul> </li> <li>日本酒輸出の拡大のため、海外の見本市等への出展支援をお願いしたい（農業関係には手厚い支援制度があるが、酒造業には監督官庁に産業振興の観点薄いのか支援制度はない→このため農商工連携による支援を申請中）</li> <li>米価は低下しているが酒蔵からすると米価はまだ高い。清酒の原料価格は他のアルコール類に比べて非常に高いので、価格競争では太刀打ちできない→このため原料米の自家栽培と高付加価値化（有機栽培・オーガニックなど）を推進</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 38年生まれ45歳の若手経営者である丸本仁一郎氏は、米づくり・酒づくりへの理念・哲学のもと、特区申請・有機 J A S 認証取得・海外輸出など積極果敢な経営を展開しており、「農産酒蔵」を目指し今後も独創的な経営に挑む意気込みが強い</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の 9.5ha から、全量自家栽培を目指して水田を 40ha 程度に拡大したい（水田の一般的な単価（100 万円／反）を勘案すると、買い取り・自己保有するよりも借りた方がよい）</li> <li>輸出</li> </ul>

## 【事例①】 敷信自治振興区

### a. 取組概要

所在市町村	広島県庄原市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併後に自治会が再編、統合されて設立された住民自治組織（H17年設立）</li> <li>・地域資源を活用した特産品などの生産、販売をして地域運営の自立化を目指す</li> <li>・地域の出資により(株)敷信村農吉を設立し、公設民営となった地域の保育園を運営</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11自治会長から互選で選ばれた藤谷区長</li> <li>・公民館事務から継続して地域の活動を運営する藤原事務局長（H元年からの継続）</li> <li>・戦略プランづくりを住民全員参加で実施（外部コンサルタントの指導有り）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出身者への「敷信情報工房」を送付。帰省PRコーナー等を掲載。Uターン意向アンケートも実施</li> <li>・出身者のリストアップ、情報発信（リストアップ時の紹介者を明記し情報発信）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧公民館が自治振興センターとなり活動拠点とする</li> </ul>	
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営の保育園運営会社として、住民出資の(株)敷信村農吉を設立（将来的に農産加工・販売も手がける構想）</li> <li>・市からの交付金・補助金、施設管理費などが主な活動資金</li> <li>・自治会によっては営農集団等による収益事業を展開</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌「敷信情報工房」を毎月発行・全戸配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進事業として出身者に「敷信情報工房」を3カ月に1回送付</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併を契機に行政主導で自治振興区を設置（旧公民館の範囲の11自治会で構成）</li> <li>・自治機能、公民館機能、生涯学習機能、社会福祉協議会機能を併せもった組織</li> </ul>	

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の削減</li> </ul>
取組の持続 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な自治組織となっており、人口も多いため、各地で独自の地域づくり活動がなされており、人材も豊富</li> <li>・公民館を拠点としており、組織的にも継続性が高い</li> </ul>

今後の方向  
性

・定住促進事業の充実が必要となっており、出身者にUターンを呼び掛ける取組などを行う



⑧ 定住者確保・人材育成

【事例①】 NPO法人結まーるプラス

a. 取組概要

所在市町村	島根県江津市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のゼロをプラスにする「夢おこし」活動、マイナスに向かう流れをゼロに戻す「町づくり」活動をNPOとして実施（NPO法人設立：H17年）</li> <li>・JR川戸駅を拠点に地域の窓口機能を担う</li> <li>・定住人口を増やすために他のグループや自治体と連携し、田舎暮らしに関心を持った都市住民を対象に「田舎暮らしツアー」を開催。また、随時「定住相談」を受け付けており、情報提供など様々な「定住支援事業」を実施</li> <li>・ITを活用し、地域情報を積極的に発信</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長・河部真弓氏（Iターン）マーケティングプランナーとして活躍</li> <li>・理事・河部安男氏（Uターン）マスコミ・広告活動の経験を活かし地域PRで活躍</li> <li>・結まーるプラススタッフ・役員、石見問屋スタッフなど世代・職業など多様な人材が参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政との良好な連携関係 困ったことがあれば能力のある人は域外から来た人でも相談し・活用する</li> <li>・旧桜江町産業課の釜瀬 隆司氏（現江津市建設経済部長） JR川戸駅を結まーるプラスの活動拠点として活用できるように尽力（同NPO法人監事）</li> <li>・石見の仕事人 石見問屋で紹介されている地域の多様な人材</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR川戸駅での「さくらえサロン」の運営 駅窓口業務、視察対応・コーディネータなどの機能を提供</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江津市「さくらえサロンインフォメーション事業」で年間189万円（窓口スタッフ人件費等）</li> <li>・ふるさと島根定住財団「島根暮らし体験」事業で1ツアー上限80万円（ツアー実施経費等）</li> <li>・江津市定住促進事業の一環で定住相談、空き家あっせん・紹介事業にも事業費有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石見問屋におけるコミュニティ・ビジネス開発</li> <li>・H20年1年で1,500人の視察を受け入れており、関連消費も含め地域への経済効果は少なくない</li> </ul>
④情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な活動を支える要素としてITの活用、情報発信が結まーるプラスの取組の柱となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域をPRする場合、「来てもらう」「観てもらう」ではなく、こんないいものを「見せてあげる」「教えてあげる」という気持ちで取組んでいる</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を「攻め」と「守り」に分け、「攻め」は石見地域、「守り」は桜江町を対象に実施。これらをIT活用により効果的に展開</li> <li>・地域でだれもやっていない領域をNPOとしてやるべき取組として実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な発想を持った行政の首長がいて、有能な職員が活躍できる環境を与えている。またそうした首長を選ぶ住民感覚も優れている</li> <li>・定住促進では、行政の信頼性、宅地建物取引業者の専門性、NPOの持つ情報発信力が組み合わさって定住促進を実現</li> </ul>



c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPOの役割は、行政がやらない、民間も採算性が合わない、そうした狭間の一番厳しい部分になってくる。物販など地域産品の販売もやりたいが、民業圧迫につながる可能性があり控えている。NPOはいろいろできそうで実はあまり自由に活動できない</li> <li>・ 田舎の住民はネガティブな人が多く「この地域はつまらん」と言ったりする。しかし他地域と比較すると相対的に劣ることはない場合が多い</li> <li>・ 定住希望者で都会暮らしがいやで消極的選択で田舎暮らしを選ぶ人は失敗している。またマスコミの影響で田舎暮らしは安く済むと考えられていることも問題である。実際は、住居費以外は競争がなく高いと考えるべきである</li> <li>・ 定住した夫婦がここで子どもを産み、育てようとしたとき、保育の費用面などから都市へ転出していった例がある。行政と連携して定住促進に取り組んできたが、行政の制度面で定住者が出て行ってしまったことは非常に残念だった</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活動の戦略は「正攻法」と「王道」が重要。つまり蓄積と継続、そして連携である</li> <li>・ 定住ツアー、定住サロンを定期的実施している。継続は信頼につながり力になる</li> <li>・ 変わった取組をやっていたら地域の突出した人たちが集まってきてくれ、さらにその人を通じて地域に刺激を与えることができている。そうした地域内でのつながりが視察などのコーディネートにも活かしている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定住促進等は行政がやろうとし始めているが、より良い人を地域に定住してもらうためには自由度のあるNPOが仲介し、その人物を見て評価し、受け入れるか否かを判断した方がよい。人を選び定住につなげれば、他地域も同じように定住を受け入れるきっかけにもなる</li> <li>・ 今後はお金を持っているよりも心の豊かさや夢や志を持つ人の評価が高まっていくのではないかと</li> <li>・ 農業においても、成功者を作る。従来イメージを払しょくするようなスターを作るなどの取組が次世代を育てることになるのではないかと</li> </ul>

## 【事例⑩】 邑南町・研修制度

### a. 取組概要

所在市町村	島根県邑智郡邑南町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフレッシュ空間「香木の森公園」を整備（H元年オープン）</li> <li>・農村での生活経験のない都会の女性に農業体験やハーブ研修等を行う事業を実施</li> <li>・研修を終了した人の中には結婚や就農等で地域に定着している</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・邑南町定住企画課、町開発公社</li> <li>・研修生、及び研修生（香木の森研修生、農業研修生等）の終了生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香木の森ボラメイト（ボランティア、今年3年目、現在、90人程度の会員。活動は、モデルガーデンの作業など、月1回実施）</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香木の森公園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香木の森公園、ハーブのテーマパーク、近年では園芸福祉をテーマにして公園づくりを展開</li> </ul>
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香木の森の研修生制度／運営スタッフとして、島根県の補助金を提供</li> <li>・収益部門は、地元の民間会社「雲海」が経営</li> </ul>	
④情報発信・ 共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなどでの募集、情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香木の森ボラメイト（町外、県外）などの参加者を通じた口コミ</li> </ul>
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併した旧瑞穂町、羽須美村への公民館活動を通じた地域交流活動を実施</li> <li>・公的部門（研修制度）と民間部門（温泉、レストラン、飲食など）を分けた運営を実施</li> </ul>	

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生制度は、16期生が終了した段階であり、2～3年前から総括している。中山間地においては、町は閉鎖的な部分も多く、都会の女性を受け入れて活性化しているが、積極的な後継者対策は実施していない。20名以上の定住者はあるが、積極的な後継者対策によるものではなく、町、地域の人々を好きになって定住している。研修生事業の終了はあるかも知れないが、これに変わる定住、交流策がない</li> </ul>
取組の持続 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、合併後、指定管理者制度後、管理運営について模索中である。以前、第3セクターに代わる指定管理者業者を探ってみたが、公園管理及び研修生の受け入れ、指導と公的要素が多く、第3セクター解散後、直営（開発公社）のままとなっている</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後については、明確なテーマを持った方がいいのではないか。香木の森の特長は、苗の種類が多い、苗の育苗から販売、加工までやっていることで、あまり売りにしているわけではない。愛好家が来ると思うが、公園自体が、例えば食に対してアピールするとか、キッチンハーブなどでの特長的な利用を提案するなどがおこなわれれば、さらに迎え入れることができるのではないか。アロマセラピーもあるかも知れない。プロを養成することになるのかも知れない。これによって起業のチャンスが生まれる</li><li>・ 公園自体の方向性を見直すことが必要であるが、研修生と公園管理は表裏一体である。研修制度を研修生がお客さんという形ではなく、主体的に係わってもらえるものにしたい。そうすれば、ハーブを学んだ後、仕事につなげてもらうことができる</li></ul>
--------	--

3) 「豊かなむらづくり表彰事業」受賞地区から選定した現地調査対象

【事例⑱】 松神集落

a. 取組概要

所在市町村	鳥取県東伯郡北栄町
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海に面した砂丘地であり、田、畑、漁場が揃った集落</li> <li>・砂丘地のらっきょ、ながいも等の畑地中心の地域。かんがい事業を機に、農業基盤整備が進み、農業収入の拡大を実現</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S27年頃、県営畑地かんがい事業の導入に関し周辺地域を2分する議論が巻き起こり、松神集落の指導者が反対派の説得を行い、他地域に先んじて事業が実施された</li> <li>・松神自治会では、4年間の副会長を経験してのち、会長職に就く慣習があり、自治会組織運営を安定化させている</li> <li>・水田生産組合でオペレーターは兼業ではあるが40～50代を中心に12名で活動しており、地域内の8割を担う。(他地区は60～70代が主)</li> <li>・集落活動の中に農業と漁業が混在し、活動している地域は珍しい(観光地引網等を実施)</li> <li>・浜根農園が観光農園を行っており、ぶどう狩り、いちご狩り等、葉タバコ栽培を実施。16.5haを運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かんがい事業の当初は鳥取大学の研究者が地域に泊まり込んで支援してくれた</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S28～31年に団体営区画整理</li> <li>・S54～55年に新農業構造改善事業で水田の用排水分離及び暗渠排水事業(ブロックローテーションによる集団転作を実施)</li> <li>・H13～15年に担い手育成基盤整備事業(県営圃場整備事業)で大区画整備及び暗渠工事</li> </ul>	
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・砂丘畑地での特産「らっきょ」栽培、ながいも等の栽培が大きな収入源</li> <li>・販路はほぼJA。一部は道の駅などで販売されている</li> <li>・農地・水・環境保全向上対策事業に取組んでおり、地域活動資金として有効に活用されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町外の道の駅でJAを通じた農産品の直売を実施</li> </ul>
④情報発信・ 共有		
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会内に青年団、体育部、女性部、老人会など各種団体が継続的に活動しており、80歳以上の高齢者を対象とした「いきいきサロン」も社会福祉協議会と地元ボランティアとの連携により年間8回開催されるなど、自治会活動への参画が活発である</li> <li>・地域的に田畑、漁業などがあり、鉄道・道路網も整備されており、住みやすい地域であり、人口変化が非常に小さい</li> </ul>	

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畑作について後継者育成が大きな課題。若者でも農業に飛び込んで来られるような農業形態を考えなければいけない</li> <li>・ながいもは近年の減少が著しく、10年前、北条砂丘に200haあったが、現在は40haになっている。肥料高騰により販売額では賄えなくなっており、採算が合わない</li> <li>・地域に適した作物は農繁期が短く、手のかからない時期が多いため、兼業でも十分やっていける。年間を通じた作業がある農産物等に取り組めば専業農家の後継者も生まれてくるのではないか</li> <li>・農産物の価格が低すぎて再生産に耐えうる環境になく、親が農業を継いでもらいたいとも言えない</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化は進みつつあるが、兼業先もあり、地域人口は微減で推移しており、自治会組織も強固なため、自治会活動自体の持続可能性は高い。一方で、畑作中心の地域ではあるが、後継者育成には苦慮しており、農業生産面では新たな農業形態、経営形態を見出さなければ将来的な農地の荒廃が発生する可能性もある</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ながいも堀の体験型農業などを行っており、多くの人に経験してもらいたい</li> <li>・農業の中には儲からない農業もある。しかし農地を守ろうという思いを地域住民はある程度持っている。そうした思いを持った後継者が出てくるような教育が必要</li> </ul>

【事例⑳】 飯田集落

a. 取組概要

所在市町村	島根県益田市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高津川河口の中洲にある集落でかつては多くの水害に襲われ、厳しい環境にあった</li> <li>・河川改修に合わせ、かんがい事業が進められ、農業基盤が整備されたことで、地域農業の展望が開け、住民自らの研究によりメロンのハウス栽培を開始、島根県一の産地へ発展。若手後継者も多く存在</li> <li>・施設栽培特有のハウス病対策として健康づくりの運動も進める</li> </ul>

b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S 40 年代に地域に適した農作物の検討、栽培技術の開発を進めた渡辺氏</li> <li>・農業の若手後継者も多い</li> <li>・自治会活動、神社における神楽同好会等の活動が盛ん</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メロン栽培開始当初、外部の研究者等と連携し、栽培技術の確立を進めた</li> <li>・地産地消を県内でいち早く実施</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修、農業基盤整備に伴う高付加価値農業の展開としてビニールハウスによる農作物を栽培</li> </ul>	
③経済基盤・ 経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産アムスメロン等により、農業収入を向上</li> <li>・生産者の一体的な取組みにより、JAによる共販体制を確立</li> <li>・益田市中心部の郊外にあり兼業先も多い</li> </ul>	
④情報発信・ 共有		
⑤仕組み・シ ステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「飯田そ菜研究会」により住民自ら技術開発に取り組む</li> </ul>	

c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウス等生産施設の老朽化が進み更新投資の負担が大きい</li> <li>・一部農家における後継者不在もあり、将来的に遊休化するハウス等の生産施設が多く発生する可能性がある</li> </ul>
取組の持続 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メロン栽培など高付加価値農業を実現したことで、農業収入が安定的な農家が多いため、後継者も定着しやすい環境にある</li> </ul>

## 【事例④】 仁保地域開発協議会

### a. 取組概要

所在市町村	山口県山口市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S45年に地域社会の活力がなくなるとの危機感から、自治会を中心に地域全体の組織を網羅した「仁保地域開発協議会」を設立</li> <li>・ 山口大学の協力を得て「地域開発の基本計画」を策定。「近代的いなか社会の創造」を目指す</li> <li>・ 生活環境の近代化として「不便なところから整備する」の考えの下、道路整備やほ場整備事業等を順次全域に展開</li> <li>・ H12年に自治会を中心に有限会社道の駅「仁保の郷」を設立し、道の駅を自主運営。道の駅周辺にバス回転場、JA、郵便局、市役所仁保出張所、公民館、介護福祉施設などが立地し、地域の生活拠点を形成</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業のリーダーとして地域経営に取組んできた山本会長（30代で会長就任）</li> <li>・ JAを退職し駅長として道の駅を運営する古甲氏</li> <li>・ 地域活動に対する住民の理解が高い</li> <li>・ 若手農業者の人材育成のため、北海道夕張市との交流開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S40年代に基本計画を山口大学教授に委託し策定。「近代的いなか社会」づくりを進める</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道の駅整備に伴い、公共交通の拠点、JA支店、郵便局、コミュニティセンター、介護福祉施設が周辺に立地し、地域の核を形成。自治会経営のスクールバスもあり</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協議会役員、JA、森林組合等の出資により道の駅運営会社(有)道の駅「仁保の郷」を設立</li> <li>・ 道の駅を住民主導で運営。「いろどり市」で地域農家栽培の野菜等を直販し現金収入を確保</li> </ul>	
④情報発信・共有		
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S45年過疎対策として自治会が呼びかけ、JA・土地改良区等地域のすべての組織が参画して開発協議会を設置</li> <li>・ 条件の厳しい地域から農業・社会基盤整備を進め住環境の改善を実現</li> <li>・ 基盤整備を促進するため、協議会が全世帯から用地収用に対する委任状をとり、用地確保</li> <li>・ ほ場整備後「一集落一農場」として集落営農組織「営農改善組合」を全域で設立</li> </ul>	

### c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国等補助事業実施時の運転資金の確保</li> <li>・ 担い手不足により、営農改善組合による農地利用・保全にも限界</li> </ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立性の高い自治組織を形成しており、生活基盤整備などにおける効率的な地域経営の仕組みを有しており、持続性が高い</li> <li>・ また、道の駅運営などによる経済活動基盤もしっかりしている</li> <li>・ 世代交代に向けた準備も整えられている</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域を担う人材育成が重要視されており、地域農業を守るための新たな発想を得るため夕張市への研修などの事業を地域独自で行うなど、着実に対策が進められている</li> </ul>



## 【事例②】 森藤村づくり推進協議会

### a. 取組概要

所在市町村	徳島県吉野川市
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S 40年代から農業離れが進み、S 50年代にはっさく栽培の収益性が低下したことで、新たな方向性を J A、農業普及員などと協議を重ね、S 55年に地域の女性グループ「オレンジ会」を設立。栽培技術等の研究を進める</li> <li>・ S 61年に行政（旧鴨島町）の働きかけにより、国の地域づくり事業のモデル地区となり、森藤村づくり推進協議会を設立</li> <li>・ 地域づくりビジョンを岡山大学教授の指導を受けながら策定</li> <li>・ 地区内の民有地を借り上げ、「森藤ふれあいランド」を行政の支援を受けながら整備し、住民により運営管理を実施</li> <li>・ ふれあいランド周辺から湧きだす水が徳島県の名水に選ばれ、湧水を汲みに来る人が非常に多くなっている</li> </ul>

### b. 要因分析表

要素	取組の成功を支える要素	
	内的要素	外的要素
①人材・地域住民	<p>リーダー：会長の桑田トシ江氏</p> <p>担い手：各自治会役員、ボランティア精神の強い活動を支援する住民</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域ビジョン策定時に岡山大学教授の指導を受ける</li> <li>・ 周辺地域から湧水利用者が訪れる</li> <li>・ 地元の森山小学校児童の農業体験を指導・交流</li> </ul>
②空間・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治会公民館で定例会を開催</li> <li>・ 民有地を借り上げて住民が自主管理する「森藤ふれあいランド」（農場、湧水など）</li> </ul>	
③経済基盤・経済循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各世帯からの自治会費</li> <li>・ 森藤ふれあいランドの管理委託費（行政による補助）</li> <li>・ 女性グループ「オレンジ会」による日曜市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政による森藤ふれあいランドの運営委託費</li> </ul>
④情報発信・共有		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徳島県内でもトップレベルの水質を持つ湧水がメディアで報道され人気</li> <li>・ 湧水の評判が利用者の口コミで広がる</li> </ul>
⑤仕組み・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協議会の定例会を各自治会が持ち回りで開催することで、地域全体の取組への参画意識を高める</li> <li>・ 自主防災組織づくりを通じて地域内のつながりを再構築中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的に外部の地域づくり団体との交流を行う研修事業</li> </ul>



c. 取組の課題・将来性など

現在の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・森藤ふれあいランドの運営経費が協議会の経済的な負担となっている。地域住民だけでなく、湧水を汲みに来る人の利用が増えているため、行政による管理への移行などの対応が求められる</li></ul>
取組の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"><li>・祭り等を通じた住民のつながりが強固であったことで、取組が継続された。</li><li>・8自治会により組織されているが、定例会を各自治会で持ち回りにし、議長を開催自治会の会長が務めることで、協議会の取組方針等が全域に浸透しやすくなっている</li></ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・自主防災活動の充実</li></ul>

